

四半期報告書

(第14期第1四半期)

富士石油株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 富士石油株式会社

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴 生 田 敦 夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	183,973	95,943	666,179
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	99	1,700	△18,624
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	23	1,582	△18,109
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△43	1,650	△15,976
純資産額 (百万円)	74,257	59,769	58,351
総資産額 (百万円)	373,831	265,478	287,889
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	0.30	20.53	△234.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.8	22.4	20.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初1バレルあたり53ドル台で始まり、米国シェールオイルのリグ稼働数減少や、中東情勢の悪化により地政学リスクが意識されたことから、5月上旬には一時的に65ドルを超える局面もありましたが、その後ギリシャ債務問題を巡る混乱や中国の景気減速などで世界経済の先行きに不透明感が台頭し、60ドル付近まで下落しました。この結果、期中平均は約61ドルとなりました。

一方、期初1ドル119円台後半で始まった為替相場は、主に米国における利上げ観測等から5月下旬以降円安が進み、期末には122円台半ばとなりました。この結果、期中平均は121円台半ばとなりました。

（原油価格、為替レートの状況）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
ドバイ原油（ドル/バレル）	106.1	61.3	△44.8
為替レート（円/ドル）	102.2	121.4	19.2

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、小規模定期修理を実施したこと等により、前年同期比545千キロリットル減の1,494千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、564千キロリットル減の1,529千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、小規模定期修理による販売数量減や、原油価格の下落を受け販売価格が下落したこと等により、前年同期比880億29百万円減収の959億43百万円となりました。

損益につきましては、前期に比べ原油価格が大幅に下落したことによるアスファルトピッチの採算改善や自家燃料費の低減、在庫影響（総平均法及び簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が20億円の原価押し下げ要因（前年同期は8億円の原価押し下げ要因）となったこと等から、営業利益は前年同期比12億70百万円改善の13億96百万円となりました。経常利益は、円安の進展で保有する外貨建資産に為替差益が発生したこと等により営業外損益が改善し、前年同期比16億1百万円改善の17億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比15億58百万円改善の15億82百万円となりました。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、小規模定期修理の影響があり、営業損失相当額は6億円（前年同期並み）、経常損失相当額は3億円（前年同期比3億円改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ224億25百万円減少の1,402億8百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少281億9百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の1,252億69百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ232億54百万円減少の1,517億円となりました。主な要因は、未払揮発油税の減少97億58百万円、未払金の減少81億42百万円、買掛金の減少57億5百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ5億74百万円減少の540億8百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少8億4百万円、修繕引当金の増加4億35百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ14億17百万円増加の597億69百万円となりました。主な要因は、欠損填補のための振り替え等による利益剰余金の増加170億94百万円、資本剰余金の減少157億43百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	78,183,677	—	24,467	—	9,467

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,058,200	770,582	—
単元未満株式	普通株式 4,477	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,582	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株（議決権の数15個）が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式76株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士石油株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,000	—	966,000	1.23
輪石アイン株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,000	—	1,121,000	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,217	15,637
受取手形及び売掛金	61,569	33,459
有価証券	235	234
たな卸資産	79,072	88,267
未収入金	4,497	652
繰延税金資産	215	134
その他	1,826	1,822
流動資産合計	162,633	140,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,498	10,496
油槽（純額）	3,220	3,230
機械装置及び運搬具（純額）	24,530	23,296
土地	51,664	51,664
建設仮勘定	1,315	1,539
その他（純額）	237	226
有形固定資産合計	91,466	90,454
無形固定資産		
ソフトウェア	417	383
その他	162	160
無形固定資産合計	579	544
投資その他の資産		
投資有価証券	13,827	14,562
長期貸付金	958	957
退職給付に係る資産	47	36
長期未収入金	18,296	18,643
その他	545	534
貸倒引当金	△466	△464
投資その他の資産合計	33,208	34,270
固定資産合計	125,255	125,269
資産合計	287,889	265,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,892	24,187
短期借入金	90,394	86,043
1年内返済予定の長期借入金	6,368	6,204
未払金	21,839	13,696
未払揮発油税	21,492	11,734
未払法人税等	95	250
その他	4,872	9,583
流動負債合計	174,955	151,700
固定負債		
長期借入金	36,464	35,660
繰延税金負債	9,630	9,536
特別修繕引当金	2,265	2,247
修繕引当金	2,962	3,397
退職給付に係る負債	2,848	2,786
役員退職慰労引当金	40	21
その他	369	357
固定負債合計	54,582	54,008
負債合計	229,537	205,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	41,472
利益剰余金	△22,330	△5,236
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	57,921	59,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	363
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△600	△638
退職給付に係る調整累計額	503	486
その他の包括利益累計額合計	146	213
非支配株主持分	284	283
純資産合計	58,351	59,769
負債純資産合計	287,889	265,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	183,973	95,943
売上原価	182,873	93,617
売上総利益	1,100	2,326
販売費及び一般管理費	973	929
営業利益	126	1,396
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	24	30
為替差益	—	338
持分法による投資利益	1,126	565
タンク賃貸料	41	31
その他	153	91
営業外収益合計	1,351	1,062
営業外費用		
支払利息	750	490
為替差損	339	—
タンク賃借料	65	65
その他	222	201
営業外費用合計	1,378	758
経常利益	99	1,700
特別利益		
国庫補助金	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	35	—
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	36	5
税金等調整前四半期純利益	62	1,696
法人税、住民税及び事業税	2	146
法人税等調整額	7	△33
法人税等合計	9	113
四半期純利益	53	1,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	23	1,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	53	1,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	121
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△42	△7
退職給付に係る調整額	△1	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△192	△30
その他の包括利益合計	△96	67
四半期包括利益	△43	1,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72	1,649
非支配株主に係る四半期包括利益	29	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員(持家)		
金融機関からの借入債務	34百万円	31百万円
バイオマス燃料供給有限責任事業組合		
当座貸越約定に係る債務保証	460百万円	429百万円
輸入消費税の延納に対する債務保証	109百万円	49百万円
信用状取引約定に係る債務保証	466百万円	114百万円

上記の他、当社の関係会社の造船契約に係る債務支払いの一部に対して、当社が保証を行っており、保証の上限金額は5,039百万円となっています。第1四半期連結会計期間末時点で当該関係会社が債務計上している金額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	2,253百万円	1,900百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	386	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	231	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当連結グループは、石油精製/販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円30銭	20円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	23	1,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	23	1,582
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,601	77,062,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

富士石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江本博行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士石油株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【会社名】 富士石油株式会社

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴生田 敦夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柴生田 敦夫 は、当社の第14期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。